

大阪の隅々に負担増

維新政治を問う

「国民健康保険料が高すぎて払えない」。多くの大阪市民の悲痛な訴えに聞く耳を持たず、さらなる負担を強いる維新市政。それは「大阪府国保統一化」によって大阪の隅々にまで広がっています。

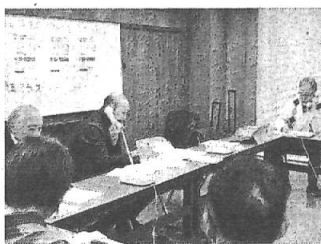
す。市の全世帯の約3割(約68万人)が国保加入世帯で、平均所得は98万円です。これは府、全国の平均所得と比べて低く、高い国保料と相まって市民生活の厳しい実態を示しています。

保険料下ならず

大阪市の国保料は40歳代の夫婦と子ども2人の4人世帯で所得200万円の場合、国保料は介護分も含めて約37万円。国保料が所得の約2割も占めています。

現在、大阪市の医療給付費は加入者の保険料と公費・交付金などでまかなわれています。市の国保会計は2008年度以降ほぼ毎年黒字を計上しており、2016年度までの累積黒字は307億円にも上ります。今年

滞納、差し押さえホッ
トラインで国保料の
相談にのる人たち



度も58億円の黒字です。

しかし、これまでの黒字分が累積赤字の解消や一般会計からの任意繰り入れの減額に費やされ、保険料の引き下げに生かされていません。それどころか維新市政は毎年国保料を引き上げています。今年度も2%引き上げ、6年間で合計7%もの負担増を市民に強いて

います。

市は今年度の保険料引き上げの理由について、府内の他市町村との負担割合の平均化のためとしています。

他の政令市との比較

ではなく府内の平均に固執する背景には、地方自治を否定し、権限を「都(府)」に集中する「大阪都」構想の先取りがあると、大阪社会保障推進協議会の寺内順子事務局長は指摘します。

「統一化」で水泡

2018年度から国保の財政運営は市町村から都道府県に移ります。これは全国共通の動きですが、大阪はさらに「統一化」にひた走っています。保険料

率のみならず、減免制度、国保実務に至るまで全てのものを統一しようとしています。

ことし2月、府は各市町村の保険料について「仮試算」を出しました。その結果、1人当たりの平均保険料は43市町村のうち37市町村で上がることが判明しました。

堺市も例外ではありません。5.7%増になることがわかりました。大阪市とは対照的に堺市は「国保料を引き下げてほしい」という住民の声を受け、当局の努力による基金の取り崩しなどで8年間連続、合計1万5849円引き下げてきました。

維新が進める「統一化」によってそれが水泡に帰する可能性があります。

さらに大阪府の松井一郎知事(日本維新の会代表)が国民皆保険

制度について元ライブドア社長の堀江貴文氏の発言に呼応し、「国民健康保険が掛け捨てである事にも原因がある」(ツイッター、5月8日)と主張し、社会保障への無理解を露呈しました。

寺内さんは統一化を批判します。「同じ都道府県内といえども、市町村によって被保険者の状況(年齢、所得階層等)は違います。その違いを全く考慮せず、被保険者の相互扶助で負担を公平化するのには、住民に責任をもつ地方自治の否定ではない。まさに国保の『都』構想です」

社会保障制度としての国保はどうあるべきか、くらしや命にかかわる高すぎる保険料をどう下げるか、住民目線の政治を取り戻したかが求められています。(安岡伸通)

地方自治否定 国保の「都」構想